

被災者と仮設住宅 - 岩手県宮古市での現状 Victims Living at Temporary Housing - As of State in Miyako City, Iwate

岩船 昌起^{1*}

Masaki Iwafune^{1*}

¹ 志学館大学

¹ Shigakukan University

【はじめに】東日本大震災から2年が経過したものの、被災地では課題が山積されたままで、「復興」への道のりは遙かに遠い。日本地理学会では「東日本大震災による被災地の再建にかかわる研究グループ」を2012年春に結成し、被災地に所縁のある研究者を中心に「復興公営住宅」、「津波被災地での商業機能のモニタリング」、「原発事故被災地での営農再建」等にかかわる共同研究に取り組んでいる。「復興公営住宅」共同研究では、岩手県宮古市を対象地域として、復興公営住宅への入居希望者が大半を占める「仮設住宅の住民」に注目し、応急仮設住宅の生活環境や住民の体力、心理的健康、日常生活での行動やその空間等の実態を明らかにする調査にも取り組んでいる。

オーガナイザーから演者への要請は、「被災地の現状」にかかわる発表内容であったので、この共同研究に基づき、岩手県宮古市における「仮設住宅とその住民」の実態を報告し、「地元からの要望」等もお伝えしたい。

【調査対象と調査項目】岩手県宮古市では、2011年3月11日の津波の襲来等によって、死者・行方不明者611人、全半壊等9,088棟（内、全壊5,968棟）の被害があり（2012年11月6日時点、宮古市資料）、最大で8,889人が避難所に避難した。被災5~7日後の避難所での聞き取りによる仮設住宅必要戸数の概数把握、用地の選定と敷地内インフラの整備、住宅の建設、入居希望の聞き取り等を経て、小中学校や公園等の小規模な敷地を中心に62団地2,010戸の応急仮設住宅が2011年6月頃完成し、全壊の被災者を中心に3,742人が1,667戸に入居した（2011年12月14日時点、宮古市資料）。

共同研究では、宮古市街地を中心とした「宮古地区」の8つの仮設団地で調査を実施してきた。調査項目は、1) 高橋らによる「仮設住宅室内における温湿度環境」、2) 白井らによる「仮設住民の日常生活における身体活動」、3) 松本らによる「仮設住民の心理的健康と個別的経験」、4) 関根らによる「仮設住民の行動と生活空間」、5) 岩動らによる「商業機能モニタリングと仮設住民の購買行動」であり、1)~5)の研究を岩船が取りまとめている。

【仮設住宅室内における温湿度環境】2012年3月18日から規格部会建設（プレハブ）の仮設住宅の室内（居間、寝室、台所、トイレ等）に高さ別（15cm, 150cm, 200cm）で温湿度計を設置し、30分間隔で観測を行っている。このデータから、冬季には暖房器具が設置されている居間とされていない寝室やトイレとの温度差が大きくなり、暖房を使用すればするほど室内の上部と下部との温度差も極めて大きくなることが明らかとなった。一方、入居から2012年9月30日までに8仮設団地で亡くなった方は、聞き取りから8名（男7, 女1）（心筋梗塞3, ガン3, 脳卒中2）であった。直接的な因果関係を明らかにできないが、この「部屋・高さ別での極端な温度差」は、そこでの生活者の食習慣、運動習慣、休養、喫煙等の生活習慣、ストレス等の心理的健康等と関連して、心疾患や脳血管疾患等の発症に少なからず影響を及ぼしていると推察され、高齢で潜在的に発症のリスクが高い住民に多大な身体的な負担を強いていると思われる。

【仮設住民の日常生活における身体活動】8仮設団地の住民は、高齢者が大半を占めている。これらの仮設団地で呼びかけに応じて集会所に集まった人々（女性中心）に、E-SAS（理学療法士協会のアセスメントセット）の実施および身体活動量計による計測等を行った。その結果、身体活動量等は、全体として非被災地でこれまで報告されている健常成人のそれらと大きな差はなかったが、一部に移動能力があるが生活空間が狭くて身体活動量が少ない人の存在が明らかとなった。彼らの中には「近くに買い物をする場所がなくなった」や「知人の家が遠くなった」等とコメントする人もおり、津波災害による都市機能の消滅・劣化や仮設住宅への転居等による人間関係の変化で「生活空間」が狭小化したことが示唆された。「集会所に集まった積極的な住民（高齢女性中心）」であっても「運動指導」等が必要な人がおり、かつ「家に閉じ籠り傾向の住民（高齢男性等）」が存在することを考えると、集会所を越えた個別対応の強化と「仮設団地周辺の環境や人間関係」の修復・構築を行う必要がある。

当日は、他の調査項目との関連も含めて「被災者と仮設住宅」を総合的に考察する。

なお、本研究は、公益財団法人トヨタ財団「2012年度研究助成プログラム東日本大震災対応『特定課題』政策提言助成」の対象プロジェクト「復興公営住宅の住まいづくりとそれを取り巻くまちづくりへの提言 - 被災者の体力や行動と被災地の再建過程に応じた地域性の反映（D12-EA-1017）」の一部である。

キーワード: 被災者, 仮設住宅, 健康, 生活環境, 東日本大震災, 宮古市

Keywords: victim, temporal housing, health, living environment, Great East Japan Earthquake, Miyako City